平成23年9月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上 場 会 社 名　アジア航測株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9233　　ＵＲＬ　http://www.ajiko.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　大槻　幸一郎
問合せ先責任者　(役職名)　常務取締役経営管理本部副本部長　(氏名)　渡部　彰　　TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日　平成23年8月10日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年9月期第3四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

（１）連結経営成績（累計）　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	14,192	△23.1	250	△86.0	178	△89.9	75	△95.3
22年9月期第3四半期	18,457	35.2	1,788	―	1,754	―	1,607	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	5.13	―
22年9月期第3四半期	111.49	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	12,077	5,981	48.8	330.55
22年9月期	11,465	5,179	44.4	353.53

(参考)自己資本　23年9月期第3四半期　5,899 百万円　22年9月期　5,096 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	―	―	5.00	5.00
23年9月期	―	―	―		
23年9月期(予想)				5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△19.8	350	△73.1	320	△74.9	200	△80.5	13.52

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P. ２「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期3Q	18,614,000株	22年9月期	15,180,000株
②　期末自己株式数	23年9月期3Q	766,998株	22年9月期	765,135株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期3Q	14,794,995株	22年9月期3Q	14,415,368株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「１．（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 2
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 2
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 2
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（第３四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 …… 9
（１）受注及び販売の状況 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により引き続き弱い動きとなっており、また、デフレの影響や高水準の失業率など依然として厳しい状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、国、都道府県及び市町村の予算状況が厳しいものの、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の復旧対応補正予算に基づく、各種測量・調査及び設計関連事業が発注されました。

当社グループは、宮城県、岩手県でのレーザー計測技術活用及び各種調査・設計分野でコンサルタント力を生かし、震災復旧に貢献いたしました。また、全国的にも防災・危機管理から森林保全に至るまで、幅広い分野で受注確保に努めてまいりました。

その結果、当第３四半期連結会計期間における業績は、売上高については35億68百万円（前年同期比37.3％減）となりましたが、受注高については65億20百万円（前年同期比39.9％増）となりました。

利益面におきましては、売上高が減少した影響等により、営業損益は6億13百万円の損失（前年同期は営業利益1億16百万円）、経常損益は6億62百万円の損失（前年同期は経常利益1億21百万円）、四半期純損益は6億57百万円の損失（前年同期は四半期純利益63百万円）となりました。

また、当第３四半期連結累計期間においては、受注高は136億68百万円（前年同期比4.8％減）、売上高は141億92百万円（前年同期比23.1％減）、営業利益は2億50百万円（前年同期は17億88百万円）、経常利益は1億78百万円（前年同期は17億54百万円）、四半期純利益は75百万円（前年同期は16億7百万円）となっております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し6億12百万円増加の120億77百万円となりました。これは主として、第三者割当増資等により現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し1億89百万円減少の60億96百万円となりました。これは主として、賞与の支払いにより賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し8億1百万円増加の59億81百万円となりました。これは主として、第三者割当増資により資本金が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年５月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

（注）業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、原則として、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ200千円、税金等調整前四半期純利益が1,936千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,117千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

④重要な引当金の計上基準の変更

完成工事補償引当金

完成した物件に係る瑕疵担保等の費用は、従来発生時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間より、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上する方法に変更しております。

この変更は、瑕疵担保等の費用が金額的に重要性を増してきたこと、及び過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が整ったことから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。

また、この変更が前連結会計年度の第４四半期連結会計期間に行われたのは、過去の実績のデータが取得、蓄積され社内の管理体制が前連結会計年度の第４四半期連結会計期間に整ったためであります。

これにより、前第３四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は6,711千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。また、前第３四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は6,772千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

３．連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,873	2,836,276
受取手形及び売掛金	1,934,358	3,296,746
仕掛品	1,294,063	1,486,751
原材料及び貯蔵品	1,506	2,020
その他	367,965	316,853
貸倒引当金	△3,010	△5,804
流動資産合計	8,510,757	7,932,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	276,690	277,486
航空機（純額）	40,340	57,783
機械及び装置（純額）	185,337	214,012
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	123,795	123,966
土地	320,153	320,153
その他	415,148	353,857
有形固定資産合計	1,361,466	1,347,261
無形固定資産		
ソフトウエア	471,451	438,410
その他	231,667	187,154
無形固定資産合計	703,119	625,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,305	997,269
長期貸付金	241,172	245,246
その他	513,432	570,087
貸倒引当金	△258,290	△253,175
投資その他の資産合計	1,502,620	1,559,428
固定資産合計	3,567,206	3,532,255
資産合計	12,077,964	11,465,100

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,792	447,372
未払法人税等	74,163	91,440
前受金	1,117,004	982,993
賞与引当金	430,791	696,666
受注損失引当金	228,955	142,571
引当金	57,234	100,304
その他	828,776	968,529
流動負債合計	3,009,718	3,429,877
固定負債		
退職給付引当金	2,626,087	2,403,570
役員退職慰労引当金	―	5,392
その他	460,802	446,775
固定負債合計	3,086,890	2,855,738
負債合計	6,096,609	6,285,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,272,000
資本剰余金	2,476,457	2,078,113
利益剰余金	1,988,058	1,984,167
自己株式	△240,955	△240,513
株主資本合計	5,897,338	5,093,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,978	2,314
評価・換算差額等合計	1,978	2,314
少数株主持分	82,038	83,402
純資産合計	5,981,355	5,179,484
負債純資産合計	12,077,964	11,465,100

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	18,457,532	14,192,236
売上原価	13,511,767	11,028,317
売上総利益	4,945,764	3,163,919
販売費及び一般管理費	3,156,811	2,913,578
営業利益	1,788,953	250,340
営業外収益		
受取利息	6,442	6,520
受取配当金	9,113	14,365
持分法による投資利益	8,464	9,995
その他	32,340	25,924
営業外収益合計	56,361	56,806
営業外費用		
支払利息	44,117	39,110
アドバイザリー手数料	－	30,006
シンジケートローン手数料	41,250	31,250
株式交付費	－	21,674
その他	5,415	7,026
営業外費用合計	90,782	129,066
経常利益	1,754,531	178,079
特別利益		
固定資産売却益	－	173
特別利益合計	－	173
特別損失		
固定資産売却損	21,997	－
固定資産除却損	54,785	3,622
投資有価証券評価損	－	1,170
リース解約損	12,279	－
事務所移転費用	－	43,187
災害による損失	－	8,943
その他	2,232	1,735
特別損失合計	91,294	58,659
税金等調整前四半期純利益	1,663,237	119,594
法人税等	53,857	44,851
少数株主損益調整前四半期純利益	－	74,742
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2,245	△1,225
四半期純利益	1,607,134	75,967

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	5,692,494	3,568,549
売上原価	4,501,643	3,205,199
売上総利益	1,190,850	363,349
販売費及び一般管理費	1,074,308	977,316
営業利益又は営業損失（△）	116,542	△613,967
営業外収益		
受取利息	2,157	2,080
受取配当金	5,225	6,483
投資有価証券割当益	5,497	－
違約金収入	－	4,500
その他	9,806	5,193
営業外収益合計	22,686	18,256
営業外費用		
支払利息	10,414	12,230
持分法による投資損失	2,094	2,606
アドバイザリー手数料	－	25,006
シンジケートローン手数料	3,750	3,750
株式交付費	－	21,674
その他	1,109	1,152
営業外費用合計	17,368	66,419
経常利益又は経常損失（△）	121,860	△662,129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,995	10,894
特別利益合計	2,995	10,894
特別損失		
固定資産除却損	51,375	1,260
投資有価証券評価損	－	56
災害による損失	－	299
事務所移転費用	－	464
その他	2,232	－
特別損失合計	53,607	2,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	71,248	△653,316
法人税等	10,770	8,842
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△662,159
少数株主損失（△）	△3,386	△4,482
四半期純利益又は四半期純損失（△）	63,864	△657,677

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,663,237	119,594
減価償却費	365,595	359,350
持分法による投資損益（△は益）	△8,464	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	545,407	△265,875
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△2,324	86,383
退職給付引当金の増減額（△は減少）	280,723	222,517
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,289	2,321
受取利息及び受取配当金	△15,555	△20,886
支払利息	44,117	39,110
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,170
固定資産除却損	－	3,622
有形固定資産除却損	14,612	－
有形固定資産売却損益（△は益）	21,997	－
無形固定資産除却損	40,173	－
リース解約損	12,279	－
売上債権の増減額（△は増加）	△225,936	1,362,388
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,721,577	193,119
仕入債務の増減額（△は減少）	△216,618	△174,579
未払消費税等の増減額（△は減少）	241,906	－
前受金の増減額（△は減少）	930,647	134,011
その他の引当金の増減額（△は減少）	－	△50,508
その他	256,045	△141,340
小計	5,677,708	1,870,399
利息及び配当金の受取額	15,955	21,286
利息の支払額	△44,242	△39,463
リース解約による支出	△156,313	－
法人税等の支払額	△58,077	△64,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,435,030	1,787,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,175	△173,477
有形固定資産の売却による収入	117,569	3
無形固定資産の取得による支出	△172,334	△276,430
投資有価証券の取得による支出	△197,460	－
長期貸付金の回収による収入	1,928	－
その他	－	2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,471	△447,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	797,209
自己株式の取得による支出	△190	－
配当金の支払額	△36,040	△72,076
リース債務の返済による支出	△39,442	－
その他	△800	14,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,473	739,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△448
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,907,044	2,079,597
現金及び現金同等物の期首残高	594,433	2,836,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,501,477	4,915,873

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年６月27日付で、復建調査設計株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第３四半期連結会計期間において資本金が401,778千円、資本準備金が398,344千円それぞれ増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が1,673,778千円、資本準備金が1,197,537千円となっております。

４．補足情報

（１）受注及び販売の状況

当第３四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第２四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第１、第３、第４四半期連結会計期間に比べ第２四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期（自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）		当第３四半期（自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）		比較増減	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）
情報システム	9,440,236	6,317,862	9,562,290	6,389,442	122,054	71,579
建設コンサルタント	4,920,986	3,017,478	4,106,138	2,797,547	△814,847	△219,931
合　　計	14,361,222	9,335,341	13,668,429	9,186,989	△692,793	△148,351

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期（自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）		当第３四半期（自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）		比較増減	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	増減率（％）
情報システム	12,145,919	65.8	9,786,619	69.0	△2,359,299	△19.4
建設コンサルタント	6,311,613	34.2	4,405,616	31.0	△1,905,996	△30.2
合　　計	18,457,532	100.0	14,192,236	100.0	△4,265,296	△23.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。